

評価対象年度	令和3年度
--------	-------

政策評価シート

政策番号	3
------	---

政策推進の基本方向	政策名称 子ども・子育てを社会全体で切れ目なく 応援する環境をつくる	政策担当 部局	保健福祉部
社会全体で支える宮城の 子ども・子育て		評価担当 課室	子育て社会推進課

政策目標
結婚、妊娠・出産、子育てについて切れ目のない支援を充実させるなど総合的な少子化対策を推進するとともに、家庭・地域・学校が連携・協働した活動を深化させ、未来の宮城を担う子どもたちに対する、福祉・教育分野における更なる支援の充実や取組の強化を図ります。

政策に対する県民意識調査の結果

県民意識	重視度	令和3年度	88.7% 2位/8政策	令和4年度		令和5年度		令和6年度			
	満足度	令和3年度	38.4% 7位/8政策	令和4年度		令和5年度		令和6年度			
	本政策において優先すべきと思うテーマ			R3		R4		R5		R6	
				割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位
	①結婚、妊娠、出産の希望を叶えるための支援			17.1%	1位	-	-	-	-	-	-
	②子育て家庭のニーズに応じた支援			14.8%	3位	-	-	-	-	-	-
	③子育て支援体制の充実や社会全体の気運醸成			14.8%	3位	-	-	-	-	-	-
	④成育環境の整備や教育機会の均等			10.8%	7位	-	-	-	-	-	-
	⑤児童虐待の防止や社会的養育体制の充実			16.0%	2位	-	-	-	-	-	-
⑥子どもの基本的な生活習慣の定着や家庭教育支援の充実			13.0%	6位	-	-	-	-	-	-	
⑦家庭・地域・学校の連携・協働の推進			13.6%	5位	-	-	-	-	-	-	

政策を構成する施策の成果及び評価(原案)

番号	施策の名称と成果の検証	施策評価の原案
6	結婚・出産・子育てを応援する環境の整備	やや遅れている
	本施策は、保育所等の整備や出産・育児に関する切れ目のない支援や体制づくりが概ね順調に進んだものの、合計特殊出生率が昨年に引き続き全国ワースト2位になるなど、県民が重視する結婚、妊娠、出産の希望を叶える支援について、より一体的かつ積極的な取組が必要であるため、総合的に本施策を「やや遅れている」と評価した。	
7	家庭・地域・学校の連携・協働による子どもを支える体制の構築	概ね順調
	本施策は、貧困や虐待等、子どもの生育環境に左右されない支援体制づくりが概ね順調に進められた。また、地域協働による人材の育成や活動件数が概ね順調に推移してきていることから、総合的に本施策を「概ね順調」と評価した。	

政策課題と対応方針	
政策課題	課題解決に向けた対応方針
3-1 総合的な少子化対策（結婚、妊娠・出産、子育ての希望を叶える切れ目ない支援）	3-1 ・みやぎ結婚支援センターにおけるAIマッチングシステムを活用した出会いの機会の創出 ・周産期医療体制の強化 ・デジタルを活用した情報発信や支援の充実及び授乳室の整備促進等による子育てしやすい環境づくりの推進
3-2 困難な環境にある子どもへの支援	3-2 ・「子ども食堂」の設置数増加に向けた情報共有や支援団体等のネットワークの強化 ・児童相談所の体制強化と相談窓口の周知・啓発 ・里親に関する普及啓発や相談対応等支援による里親委託の推進
3-3 家庭・地域・学校の連携・協働による地域全体で支える人づくり	3-3 ・地域で活動できる人材の育成促進と家庭教育支援体制の充実 ・国が進めているコミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な推進

政策目標に対する成果の検証	<p>本政策では、結婚・出産・子育てに関する切れ目のない支援体制づくりは、概ね順調に推移しているが、合計特殊出生率が昨年に引き続き全国ワースト2位になるなど、総合的な少子化対策について更なる取組の推進が必要である。</p> <p>家庭・地域・学校が連携・協働した活動については、地域により活動の差は見られているが、地域で活動できる人材の育成促進等の取組により、更なる充実が図られるものと考えている。</p> <p>子どもの生育環境に左右されない支援体制については、子ども食堂による子どもの居場所の確保や虐待防止体制の構築が行われており、概ね順調に進んでいる。</p> <p>以上のとおり、家庭・地域・学校の連携・協働による子どもを支える体制の構築については概ね順調であるが、結婚、妊娠、出産の希望を叶える支援等について、より一層関係者と連携しながら、積極的に取り組んでいく必要がある。県民意識においても、「子ども・子育てを社会全体で切れ目なく応援する環境をつくる」政策への満足度が低いため、政策全体では「やや遅れている」と評価する。</p>
	<p>成果の検証を踏まえた評価原案</p>

やや遅れている

評価対象年度	令和3年度
--------	-------

施策評価シート

政策	子ども・子育てを社会全体で切れ目なく応援する環境をつくる
----	------------------------------

施策番号	6	施策名	結婚・出産・子育てを応援する環境の整備
------	---	-----	---------------------

施策担当課室	子育て社会推進課
--------	----------

目指す宮城の姿(施策目標)	<p>①結婚して家庭を築き、子どもを持つことを望む幅広い世代の希望が叶えられ、合計特殊出生率も他の都道府県と比べて遜色ない水準となっています。</p> <p>②全ての親が妊娠・出産・子育てに対する不安や負担を軽減できるよう、必要な切れ目のない支援を受けることができる体制が充実しています。</p> <p>③職場環境を含む社会全体のバックアップにより、誰もが働きながら安心して子育てをすることが可能となっています。</p>
---------------	--

実現に向けた方向性	<p>◇子どもや若者が結婚・妊娠・出産・子育ての楽しさや素晴らしさを感じることができる取組を実施するとともに、結婚や妊娠を望むそれぞれの人の希望を叶えるための支援を行います。</p> <p>◇地域や関係機関と連携し、子育て家庭の多様なニーズやライフスタイルに応じた妊娠・出産期から子育て期までの切れ目のない支援を充実させるとともに、子育て家庭の経済的負担の軽減を図ります。</p> <p>◇子育て支援体制の充実や保育人材の確保とともに、職場をはじめ社会全体で子育てに取り組む気運を醸成し、安心して子育てができる環境を整備します。</p>
-----------	--

決算(見込)額(千円)	年度	令和3年度(決算(見込)額)	令和4年度(決算(見込)額)	令和5年度(決算(見込)額)	令和6年度(決算(見込)額)
	県事業費	5,152,133千円			

目標指標		達成状況 (達成率は初期値から目標値までの進捗割合を示したもの)			
		初期値(設定年度)	実績値(測定年度)	目標値(令和6年度)	達成率
37	みやぎ結婚支援センター登録者数(人)	201人 (令和2年度)	1,586人 (令和3年度)	1,000人	173.3%
38	育児休業取得率(男性)(%)	5.0% (令和元年度)	14.6% (令和3年度)	13.0%	120.0%
39	育児休業取得率(女性)(%)	77.3% (令和元年度)	92.9% (令和3年度)	95.0%	88.1%
40	「みやぎっこ応援の店」登録店舗数(店)[累計]	2,181店 (令和元年度)	2,375店 (令和3年度)	3,000店	23.7%
41	認定こども園の設置数(箇所)	77箇所 (令和2年度)	105箇所 (令和3年度)	150箇所	38.4%
42	保育所等利用待機児童数(人)	340人 (令和2年度)	222人 (令和3年度)	0人	34.7%

施策の成果の検証				
県民意識	本政策において優先すべきと思うテーマ	①結婚、妊娠、出産の希望を叶えるための支援	17.1%	1位
		②子育て家庭のニーズに応じた支援	14.8%	3位
		③子育て支援体制の充実や社会全体の機運醸成	14.8%	3位
施策の成果	<p>◇結婚の希望を叶えるため、AIマッチングシステムを導入した結果、新規登録者が1,586人となったほか、114組のマッチング、6組が成婚した。</p> <p>◇県内大学生及び高校生に対し、ライフプランセミナーを8回（うちオンライン1回）実施し、結婚～育児に関する正しい知識の普及啓発を図った。</p> <p>◇周産期医療体制の確保について搬送の円滑化・迅速化を図るため2病院にコーディネーターを配置した。</p> <p>◇保育所等利用待機児童数の解消のため、保育所等の整備や認定こども園への移行を促進し、定員数が前年度の待機児童数（R3.4.1時点222人）を上回る770人増加した。</p> <p>◇みやぎっこ応援の店登録店舗が2,375店に増加した。</p>			

施策を推進する上での課題と対応方針	
施策の課題	課題解決に向けた対応方針
<p>・婚姻件数や出生数は長期的に減少傾向が続いていることに加え、新型コロナウイルス感染症の流行が、結婚活動や妊娠活動に少なからず影響を及ぼした可能性があるものと考えられ、少子化がさらに加速するものと思われる。</p> <p>・増加した保育所や認定こども園等の定員数以上に、都市部での潜在的保育ニーズが掘り起こされ、待機児童の解消には至っていない。</p> <p>・周産期医療体制の確保においては、構造的な提供体制の不足が課題である。</p>	<p>・AIマッチングシステムを活用した結婚支援、結婚相談会など、「出会いの機会」を増やす取組を引き続き行っていく。</p> <p>・会員外の方々にも情報が届くよう、オンライン婚活イベントなどを実施し、みやぎ結婚支援センター「みやマリ!」の登録者数を増やしていく。</p> <p>・各市町村の保育ニーズに応じた施設整備を行う。</p> <p>・保育人材の確保に向けて、修学資金貸付や再就職マッチング、離職防止に向けた研修等を行う。</p> <p>・保育士の処遇改善を図るため、引き続き、国に要望していく。</p> <p>・周産期医療従事者の確保・育成や処遇改善に向けた継続的な取組に加え、妊婦等の救急搬送先調整やセミオープンシステムによる医療機関の連携体制強化を行い、安心して出産できる体制を強化していく。</p>

施策目標に対する成果の検証	目指す宮城の姿に対する成果		項目ごとの評価
	①結婚の希望を叶える取組は順調に推移しているが、令和3年の合計特殊出生率（R4.6.3概数公表）は、過去最低の1.15（全国値1.30：全国46位）となった。このため、より一層の取組が必要である。		遅れている
	②医療機関の連携強化等により、周産期医療体制が確保されている。一方、分娩取扱施設数の減少という課題はあるが、産婦人科医師数は持ち直しの動きが出てきており、全体的に子育てに対する不安や負担を軽減できる取組など、切れ目のない支援体制が整ってきている。		概ね順調
	③子育て世代が働く企業の働き方改革の推進や、応援店の増加などにより、社会全体でバックアップする気運が醸成されてきている。また、制度が定着した結果、特に小規模事業所において、男性の育児休業取得率が伸びた。		概ね順調
【評価のまとめ】			
本施策は、保育所等の整備や出産・育児に関する切れ目のない支援や体制づくりが概ね順調に進んだものの、合計特殊出生率が昨年を引き続き全国ワースト2位になるなど、県民が重視する結婚、妊娠、出産の希望を叶える支援について、より一体的かつ積極的な取組が必要であるため、総合的に本施策を「やや遅れている」と評価した。			
成果の検証を踏まえた評価原案		やや遅れている	

結婚・出産・子育てを応援する環境の整備

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
1	周産期医療対策事業	保健福祉部	医療政策課	35,154	<p>事業概要 周産期医療体制の整備</p> <p>事業実績 周産期医療体制を整えるため周産期医療協議会を開催し、有識者から意見聴取等を行った。また、搬送の円滑化・迅速化を図るため2病院にコーディネーターを配置し、妊婦の円滑な受入れにつながった。</p>
2	周産期・小児医療従事者確保・育成支援事業	保健福祉部	医療政策課	113,415	<p>事業概要 周産期・小児医療を支える医療従事者育成への助成等</p> <p>事業実績 分娩機関の産科医等の定着を図るため、分娩手当を支給する23施設に補助を行い、産科医等の確保につなげ、また、小児医療関連施策に補助し、救急体制を確保したほか、体制充実のため専門人材の養成を進めた。</p>
3	小児救急医療対策事業	保健福祉部	医療政策課	35,773	<p>事業概要 夜間の小児救急電話相談等</p> <p>事業実績 夜間の子供の急な病気やケガに対応する窓口として、小児救急電話相談事業(#8000)を行い、保護者等の不安解消を図り、また、小児救急輪番制度の運営に補助を行い、小児救急搬送患者の円滑な受入れにつながった。</p>
4	子育て県民運動推進事業	保健福祉部	子育て社会推進課	8,587	<p>事業概要 子育て支援パスポートサイトの運営等</p> <p>事業実績 子育て支援パスポートのプロモーションを行い、利用者や協賛店舗の増加を図ったほか、仕事と子育てを両立しやすい職場環境の整備を推進するため企業等を対象にしたオンラインセミナーを開催し、118人が参加した。</p>
5	小学校入学準備支援事業	保健福祉部	子育て社会推進課	40,909	<p>事業概要 小学校入学準備支援を行う市町村への助成</p> <p>事業実績 多子世帯の経済的負担を軽減するため、第3子以降を対象として3万円を上限に入学祝金や用品費を支給する小学校入学準備支援事業を県内全市町村で実施し、2,745人の児童に対し支援した。</p>
6	保育士確保支援事業	保健福祉部	子育て社会推進課	79,280	<p>事業概要 保育士の確保支援等</p> <p>事業実績 就職促進支援事業1施設に補助、保育士修学資金等貸付事業162人、潜在保育士再就職支援貸付事業11人に貸付を実施することで、保育士の確保に努めた。</p>
7	保育士離職防止支援事業	保健福祉部	子育て社会推進課	28,745	<p>事業概要 保育補助者雇用への助成等</p> <p>事業実績 産休等保育士代替職員雇用補助事業6件、保育補助者雇用支援事業10件、保育体制強化事業16件、若手保育士等への巡回支援事業を2回実施することで、保育士の負担軽減と保育環境の整備に努めた。</p>
8	認定こども園促進事業	保健福祉部	子育て社会推進課	505,086	<p>事業概要 認定こども園への移行を促進するための助成等</p> <p>事業実績 認定こども園設置促進事業9件、移行支援アドバイザー派遣事業等3件、認定こども園整備に対する補助6施設に対して助成を行うことで、認定こども園の整備促進に努めた。</p>
9	待機児童解消推進事業	保健福祉部	子育て社会推進課	67,845	<p>事業概要 保育所整備への助成等</p> <p>事業実績 保育施設緊急加速化事業において、7施設に対して助成を行い、待機児童の解消に努めた(宮城県(仙台市除く)待機児童数R2:249人、R3:222人)。</p>
10	地域子ども・子育て支援事業	保健福祉部	子育て社会推進課	2,727,369	<p>事業概要 地域子ども・子育て支援事業に対する助成</p> <p>事業実績 放課後児童健全育成事業や一時預かり事業、病児保育事業など市町村が実施する地域子ども・子育て支援事業(13事業)を支援し、地域の実情に応じた様々な子育て支援サービスの充実を図った。</p>

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
11	子ども・子育て支援人材育成研修事業	保健福祉部	子育て社会推進課	12,051	<p>事業概要 放課後児童支援員等の認定研修</p> <p>事業実績 地域で子育て支援や放課後児童クラブに従事する人材を育成するため、子育て支援員基本研修(受講者数:121人)、放課後児童支援員認定資格研修(受講者数:299人)等の研修を実施した。</p>
12	若い世代への少子化対策強化事業	保健福祉部	子育て社会推進課	52,928	<p>事業概要 結婚希望者への支援等</p> <p>事業実績 AIを活用したマッチングシステムを導入し、R3.9月に新たな結婚支援センターを開設、R4.3月末の登録者は1,586人となった。結婚を希望する男女に対し、出会いの機会の提供を行った。</p>
13	認可外保育施設事故防止推進事業	保健福祉部	子育て社会推進課	0	<p>事業概要 事故防止機器導入経費の助成</p> <p>事業実績 認可外保育施設に対する午睡中の事故防止機器導入助成について、県内の全認可外保育施設に対し意向調査を行ったところ、希望はあったものの施設側でR3年度中の導入は見送ったため実績なし。</p>
14	保育士・保育所支援センター事業	保健福祉部	子育て社会推進課	17,259	<p>事業概要 保育士人材バンクの運営</p> <p>事業実績 保育士人材バンク(運営は保育士・保育所支援センター)の就職斡旋76人(R4.3月末)。各種研修を7回(延べ429人参加)、就職相談会を48回(147人)実施し、保育士の再就職や質の向上に努めた。</p>
15	少子化対策市町村支援事業	保健福祉部	子育て社会推進課	27,452	<p>事業概要 地域の実情に応じた少子化対策への交付金</p> <p>事業実績 市町村が独自に実施する国庫対象外の少子化対策事業(母子手帳アプリの導入等による情報発信の強化、男性の家事・育児参画促進、特定不妊治療費助成等)に対して補助を行い、33市町村で101事業が実施された。</p>
16	乳幼児医療助成費	保健福祉部	子ども・家庭支援課	1,383,987	<p>事業概要 就学前児童を対象とした医療費の助成</p> <p>事業実績 各市町村が実施している子ども医療費助成(15歳又は18歳まで)について、0歳~6歳までの助成額の1/2(1,383百万円)を県が負担することで、乳幼児の適正な医療機会の確保につなげた。</p>
17	母子保健指導普及事業	保健福祉部	子ども・家庭支援課	1,281	<p>事業概要 市町村の母子保健支援体制の充実強化</p> <p>事業実績 市町村の母子保健関係者を対象として研修会や会議を4回開催し、県内の母子保健水準の維持・向上を図った。</p>
18	児童相談所乳幼児精神発達精密健診及び事後指導事業	保健福祉部	子ども・家庭支援課	6,688	<p>事業概要 乳幼児精神発達精密健診等の実施支援</p> <p>事業実績 市町村の乳幼児精神発達精密健康診査担当保健師や精密健康診査従事者等を対象とした研修会を実施した。市町村保健師54人、同心理職34人が参加し、知識を習得したことで、円滑な業務運営を図った。</p>
19	多様な子どもの安心子育て支援事業	保健福祉部	精神保健推進室	8,324	<p>事業概要 障害児の早期療育支援体制の整備</p> <p>事業実績 医療的ケアに対応する看護師の確保に向けたニーズ等の調査を実施した。また、未配置だった大崎・石巻圏域に地域支援マネージャー等を配置したことにより、発達障害児の支援体制の充実に寄与した。</p>
推進事業決算(見込)額合計				5,152,133	

評価対象年度	令和3年度
--------	-------

施策評価シート

政策	子ども・子育てを社会全体で切れ目なく応援する環境をつくる
----	------------------------------

施策番号	7	施策名	家庭・地域・学校の連携・協働による子どもを支える体制の構築
------	---	-----	-------------------------------

施策担当課室	子育て社会推進課 生涯学習課
--------	-------------------

目指す宮城の姿(施策目標)	<p>①子どもの将来が生まれ育った環境に左右されず、社会全体の後押しによって自身の能力を十分に発揮し、夢や希望の実現に向けて挑戦することができています。</p> <p>②家庭・地域・学校の連携・協働した活動を通じて、子ども同士や大人との関わり合いが幼少期から生まれ、社会性や協調性がはぐくまれた人材が地域の発展を支えています。</p>
---------------	---

実現に向けた方向性	<p>◇貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、地域や関係機関と連携し、支援が必要な子どもたちに確実に支援を届け、成育環境の整備や教育機会の均等を図ります。</p> <p>◇地域や関係機関の連携による虐待防止体制を充実させ、迅速かつ的確な対応を実施するとともに、要保護児童に対する社会的養育体制の充実を図ります。</p> <p>◇多様な家族形態やライフスタイルに対応し、社会全体で家庭教育を支える環境づくりや子どもの基本的な生活習慣の定着に向けた取組を進めるとともに、遊びや体験活動を通じた社会性や協調性をはぐくむ取組を促進します。</p> <p>◇家庭・地域・学校による連携・協働について、仕組みづくりも含めてより一層推進し、生まれ育った地域を愛し、将来の地域づくりを担う人材育成を進めます。</p>
-----------	--

決算(見込)額(千円)	年度	令和3年度(決算(見込)額)	令和4年度(決算(見込)額)	令和5年度(決算(見込)額)	令和6年度(決算(見込)額)
	県事業費	369,174千円			

目標指標		達成状況 (達成率は初期値から目標値までの進捗割合を示したもの)			
		初期値(設定年度)	実績値(測定年度)	目標値(令和6年度)	達成率
43	県内における子ども食堂の数(箇所)[累計]	70箇所 (令和2年度)	103箇所 (令和3年度)	180箇所	30.0%
44	里親委託率(%)	38.1% (令和元年度)	40.7% (令和3年度)	51.4%	19.5%
45	朝食を毎日食べる児童の割合(小学6年生)(%)	96.5% (令和元年度)	95.3% (令和3年度)	97.0%	-240.0%
46	市町村における子育てサポーター及び子育てサポーターリーダーの活動者数(人)	300人 (令和元年度)	410人 (令和3年度)	300人	136.7%
47	「家庭教育支援チーム」の活動件数(件)	79件 (令和元年度)	210件 (令和3年度)	101件	595.5%
48	地域学校協働本部がカバーする学校の割合(公立小・中学校)(仙台市を除く)(%)	54.3% (令和元年度)	63.9% (令和2年度)	70.0%	61.1%

施策の成果の検証				
県民意識	本政策において優先すべきと思うテーマ	④成長環境の整備や教育機会の均等	10.8%	7位
		⑤児童虐待の防止や社会的養育体制の充実	16.0%	2位
		⑥子どもの基本的生活習慣の定着や家庭教育支援の充実	13.0%	6位
		⑦家庭・地域・学校の連携・協働の推進	13.6%	5位
施策の成果	<p>◇支援が必要な子ども等を対象とした子ども食堂が、全体で103か所に増加した。</p> <p>◇生活困窮者世帯の小学4年生から高校生までの175人に、学習支援及び居場所づくりを目的とした教室を県内に11か所設置して、支援を行った。</p> <p>◇児童虐待を防止するためのSNS相談を実施し、561件の相談に対応した。</p> <p>◇里親への支援体制強化のため里親制度の説明会、研修会及び交流会を実施した。また、里親を対象とした相談窓口では、2,805件の相談に対応した。</p> <p>◇家庭教育支援チーム等における活動件数は131件増加し、全体で210件となった。また、支援を行う活動者数は110人増加し、全体で410人となった。</p> <p>◇地域学校協働本部の公立小中学校カバー率が63.9%(前年比+9.6ポイント)に増加した。</p>			

施策を推進する上での課題と対応方針	
施策の課題	課題解決に向けた対応方針
<p>・孤立する親や子どもたちの居場所、地域交流の「場」、更には行政への支援につなげていくため、「子ども食堂」の増加が必要。</p> <p>・全国の傾向と同じく、児童虐待相談対応件数が増加しているため、児童虐待防止対策の更なる強化が必要。</p> <p>・社会的養育を必要とする子どもの適切な保護や、できる限り家庭的な環境で養育できる体制の充実、強化が必要。</p> <p>・家庭教育支援体制について、活動件数が増加している一方、地域の方々による継続的に支援を行う体制が整わず、支援が充分に行き届いていない地域もあるため更なる充実が必要。</p> <p>・新型コロナウイルス感染拡大の影響で、学校や地域での子どもの活動・交流の場が失われ、地域学校協働活動の停滞や活動の地域(市町村)差がみられる。</p>	<p>・「子ども食堂」の設置数増加に向け、情報共有やアドバイス等を円滑に行うネットワーク化に引き続き取り組んでいく。</p> <p>・児童相談所の体制強化を着実に進めるとともに、各種相談窓口などの周知、啓発に引き続き取り組んでいく。</p> <p>・里親委託の推進を図るため、里親支援センターによる普及啓発や相談窓口の開設などの里親支援に引き続き取り組んでいく。</p> <p>・子育てサポーター養成講座など、地域で活動できる人材の育成をこれまで以上に促進させ、家庭教育支援体制の充実を図る。</p> <p>・事例の横展開を図るとともに、国が進めているコミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進の具現化に取り組む。</p>

施策目標に対する成果の検証	目指す宮城の姿に対する成果	項目ごとの評価
	①子ども食堂や、子どもたちの居場所の確保、虐待防止体制の構築が概ね順調に進んでおり、生育環境に左右されない環境づくりは概ね順調に進んでいる。	概ね順調
	②コロナ禍においても、可能な活動の範疇で、家庭・地域・学校が連携・協働した各取組を実施することにより、子ども同士や大人との関わり合いを育む気運が醸成されてきている。	概ね順調
	【評価のまとめ】	
本施策は、貧困や虐待等、子どもの生育環境に左右されない支援体制づくりが概ね順調に進められた。また、地域協働による人材の育成や活動件数が概ね順調に推移してきていることから、総合的に本施策を「概ね順調」と評価した。		
成果の検証を踏まえた評価原案		概ね順調

家庭・地域・学校の連携・協働による子どもを支える体制の構築

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
1	フードバンク支援事業	保健福祉部	社会福祉課	12,036	<p>事業概要 フードバンク活動団体への助成, モデル事業の実施</p> <p>事業実績 フードバンク活動団体(7団体)の経費を補助し, 生活困窮者へ食料支援を行った(団体・個人あて, 5千件以上)。委託(2事業者)によりフードドライブの設置等を行い, 地域密着型の食料供給・支援体制の構築を図った。</p>
2	学習支援事業 【弱者対策予算】	保健福祉部	社会福祉課	42,762	<p>事業概要 生活困窮世帯の子どもに対する学習支援</p> <p>事業実績 貧困の連鎖防止のため, 生活困窮者世帯の小学4年生～高校生年代を対象に, 居場所づくり及び学習支援を目的とした教室を県内に11箇所設置し, 支援を行った。 支援対象者実数:175人</p>
3	子どもの貧困対策推進事業	保健福祉部	子育て社会推進課	18,302	<p>事業概要 子どもの貧困対策を行う市町村への助成等</p> <p>事業実績 市町村が実施する子どもの貧困対策事業への補助, 子ども食堂ネットワークへの支援や社会福祉法人が実施する子どもの貧困対策の取組への支援等を実施し, 子どもの居場所づくりや地域交流の場の確保に努めた。</p>
4	児童虐待防止強化事業	保健福祉部	子ども・家庭支援課	107,268	<p>事業概要 児童虐待防止の対策強化</p> <p>事業実績 児童相談所の運営体制強化研修会等を実施したほか, 児童虐待を防止するためのSNS相談を令和3年9月から実施し, 561件の相談を受ける等の虐待防止に向けた対策強化を図った。</p>
5	退所児童等アフターケア事業	保健福祉部	子ども・家庭支援課	9,841	<p>事業概要 児童養護施設退所者への生活・就労相談等</p> <p>事業実績 児童養護施設退所児童等からの生活や就業に関する相談610件に応じるなど, 退所児童等の自立について支援した。</p>
6	親子滞在型支援施設事業	保健福祉部	子ども・家庭支援課	19,949	<p>事業概要 里親委託の推進や家庭復帰の支援</p> <p>事業実績 家族再統合トレーニングが実施可能な民間団体に委託し, 分離家族の再統合支援や児童相談所と「みやぎ里親支援センターけやき」が連携し, 6家族に対して里親マッチング支援を行った。</p>
7	要保護児童学習支援事業	保健福祉部	子ども・家庭支援課	1,517	<p>事業概要 一時保護専用施設での学習支援</p> <p>事業実績 要保護児童の一時保護委託先となる専用施設に学習支援のための学習塾講師を週3日派遣等する経費を補助し, 要保護児童の学力向上につなげた。</p>
8	子どもメンタルサポート事業	保健福祉部	子ども・家庭支援課	16,989	<p>事業概要 子どもメンタルクリニックの運営等</p> <p>事業実績 情緒面の問題や発達障害を持つ児童等を対象に診療を行う子どもメンタルクリニックを運営し, 児童9,559人が受診したほか, 子どもデイケアにおいて集団生活に困難を抱える児童へのケアを行った。</p>
9	里親等支援センター事業	保健福祉部	子ども・家庭支援課	32,974	<p>事業概要 里親への支援体制強化</p> <p>事業実績 里親委託の推進拠点である「みやぎ里親支援センターけやき」を通じ, 里親制度説明会, 各種研修会, 交流会等を実施したほか, 里親を対象とした相談2,486件に応じるなど, 里親委託の推進につなげた。</p>
10	養育費確保対策事業	保健福祉部	子ども・家庭支援課	2,572	<p>事業概要 養育費の履行確保に向けた支援</p> <p>事業実績 ひとり親向けに, 弁護士相談や支援冊子11,430部を作成し, 市町村を経由して配布したほか, 新たに開始した公正証書等の作成費用の支給により, 養育費の取り決め内容に係る債務名義化の促進が図られた。</p>

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
11	DV被害者支援対策事業	保健福祉部	子ども・家庭支援課	25,690	<p>事業概要 DV防止啓発の推進及び被害者への支援</p> <p>事業実績 DV防止啓発のため、リーフレット34,000部、中高生向けパンフレット41,700部を作成し、関係機関や中高校に配布したほか、デートDV防止講座に講師を派遣し(34校)、若年層の予防啓発につながった。</p>
12	基本的な生活習慣定着促進事業	教育庁	義務教育課	6,833	<p>事業概要 家庭・地域等と連携した基本的な生活習慣の定着促進</p> <p>事業実績 ルルブルの実践を促す事業に21,959人の児童生徒が取り組んだほか、企業と連携したポスターコンテストに338点の応募があった。その他様々な事業の実施により基本的な生活習慣への理解が進み、定着促進が図られた。</p>
13	コミュニティ・スクール推進事業	教育庁	義務教育課	222	<p>事業概要 コミュニティ・スクール推進体制整備等</p> <p>事業実績 小・中学校におけるコミュニティ・スクールの導入を推進するため、令和3年度より先進地区の事例発表や意見交換などを実施し、導入校は86校(昨年度64校)、導入率は23%(昨年度16.8%)と増加した。</p>
14	地域と連携した高等学校魅力化事業	教育庁	高校教育課	8,795	<p>事業概要 学校運営協議会設置、地域と連携した教育活動の支援</p> <p>事業実績 中新田高校と志津川高校に学校運営協議会を設置した。学校評価について知識を深めることで、開かれた教育課程の実践につなげることを目的とした学校評価研修会を実施し、81人が参加した。</p>
15	みやぎらしい家庭教育支援事業	教育庁	生涯学習課	3,571	<p>事業概要 親の学びや育ちを支援する体制づくり推進</p> <p>事業実績 家庭教育支援者の育成・スキルアップを目的に研修会・講座等を開催した。(みやぎらしい家庭教育支援基盤形成事業:3事業 延べ20回 506人参加)※市町村子育て支援・家庭教育支援関係職員研修会は中止。</p>
16	協働教育推進総合事業	教育庁	生涯学習課	59,853	<p>事業概要 家庭・地域・学校の協働での子育て環境づくり推進</p> <p>事業実績 地域学校協働活動推進事業を27市町村(間接補助)を中心に展開することで、地域学校協働本部の公立小中学校カバー率が63.9%(前年比+9.6ポイント)となり、地域と学校が連携する体制構築が推進された。</p>
推進事業決算(見込)額合計				369,174	